



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長最高執行役員 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員企画担当 (氏名) 磯野 順幸

TEL 03-5843-4173

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	22,847	2.5	1,525	0.6	1,388	5.4	900	6.4
2019年3月期第1四半期	22,280	19.7	1,516	204.7	1,468	228.9	961	296.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 881百万円 (23.9%) 2019年3月期第1四半期 711百万円 (180.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	23.64	
2019年3月期第1四半期	27.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	77,967	36,053	42.0	859.74
2019年3月期	79,506	35,660	40.8	850.91

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 32,747百万円 2019年3月期 32,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		8.50		11.50	20.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	90,000	5.2	5,500	5.5	5,100	5.2	3,250	2.7	85.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	38,089,792 株	2019年3月期	38,089,792 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	460 株	2019年3月期	460 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	38,089,332 株	2019年3月期1Q	34,533,770 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中通商問題など世界経済の不透明感が払拭されない中、設備投資や個人消費の持ち直しが続くなど、引き続き緩やかに回復しました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需・民需ともに減少し、全体の出荷量は前年同四半期比減少となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは今年度から海外部門も含めたグループ全体の新たな5か年計画をスタートさせ、日本国内及びアセアン地域における最高の技術力と最大の基礎建設能力を有するグループを目指して行くべく、体制整備に着手いたしました。

国内では新工法であるMAGNUM工法の受注が順調に推移したこと、また海外ではベトナムの事業会社Phan Vu Investment Corporationが昨年買収したFecon Mining Joint Stock Companyの業績が寄与したこと等により全体として増収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、228億47百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。これにより営業利益は15億25百万円（同0.6%増）、経常利益は13億88百万円（同5.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億円（同6.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億38百万円減少し、779億67百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が4億82百万円、たな卸資産が7億21百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億31百万円減少し、419億14百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が合計で5億47百万円、未払法人税等が7億77百万円、未成工事受入金が7億41百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加9億円、配当金の支払いによる減少4億38百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億円、非支配株主持分の増加56百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加し360億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月10日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,377	11,199
受取手形及び売掛金	26,535	26,053
未成工事支出金	7,839	7,422
商品及び製品	4,762	4,645
原材料及び貯蔵品	1,838	1,649
その他	780	864
貸倒引当金	△476	△441
流動資産合計	52,656	51,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,565	7,521
その他 (純額)	14,327	15,020
有形固定資産合計	21,892	22,542
無形固定資産		
のれん	126	120
その他	636	554
無形固定資産合計	762	674
投資その他の資産		
その他	4,294	3,456
貸倒引当金	△100	△99
投資その他の資産合計	4,193	3,356
固定資産合計	26,849	26,574
資産合計	79,506	77,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,318	11,011
ファクタリング未払金	11,312	12,161
短期借入金	8,019	7,800
1年内償還予定の社債	189	191
1年内返済予定の長期借入金	1,278	1,287
未払法人税等	1,216	438
賞与引当金	469	179
完成工事補償引当金	106	107
工事損失引当金	11	—
その他	5,152	4,183
流動負債合計	39,074	37,362
固定負債		
社債	189	143
長期借入金	2,410	2,117
役員退職慰労引当金	163	164
退職給付に係る負債	647	651
その他	1,360	1,475
固定負債合計	4,770	4,551
負債合計	43,845	41,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,619	8,619
利益剰余金	17,020	17,461
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,261	32,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	443
為替換算調整勘定	△378	△383
退職給付に係る調整累計額	△15	△14
その他の包括利益累計額合計	149	45
非支配株主持分	3,250	3,306
純資産合計	35,660	36,053
負債純資産合計	79,506	77,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	22,280	22,847
売上原価	18,538	19,189
売上総利益	3,742	3,658
販売費及び一般管理費	2,226	2,133
営業利益	1,516	1,525
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	31	32
その他	58	41
営業外収益合計	90	77
営業外費用		
支払利息	116	169
その他	21	44
営業外費用合計	138	213
経常利益	1,468	1,388
特別損失		
固定資産除却損	30	5
減損損失	23	—
特別損失合計	53	5
税金等調整前四半期純利益	1,415	1,383
法人税等	419	442
四半期純利益	995	941
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	961	900

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
四半期純利益	995	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△100
為替換算調整勘定	△272	39
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△284	△59
四半期包括利益	711	881
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	789	795
非支配株主に係る四半期包括利益	△77	85

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、リースの借手は原則として全てのリースについて資産及び負債として認識することといたしました。

当会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表において、使用権資産として有形固定資産のその他が1億82百万円増加、リース負債として流動負債のその他が12百万円、固定負債のその他が1億92百万円それぞれ増加し、利益剰余金が21百万円減少しております。また、従来、投資その他の資産のその他に含めていた土地使用権4億93百万円につきましては、当第1四半期連結会計期間より使用権資産として有形固定資産のその他に含めて記載しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。